

国	内	県	内
5日	政府、国家戦略特区法案を閣議決定 政府は、地域限定で規制を緩める国家戦略特区法案を閣議決定。都市開発促進などが目的。	6日	10ha以上の稲作農家、5割が経営不安定 県の農業実態調査で、水田10ha以上の稲作農家のうち51.4%で経営が不安定と判明。
11日	13年度上半期経常収支、3兆548億円の黒字 財務省は、2013年度上半期の国際収支速報で経常収支黒字額は3兆548億円と発表。	6日	小林市で豚堆肥からリン回収 日立造船と宮崎大など4機関は、小林市で豚ふん堆肥からリンを回収する実証実験を開始。
11日	10月の街角景気、2カ月ぶり悪化 内閣府は、10月の景気ウォッチャー調査で現状判断指数は51.8と前月より1.0P低下と発表。	6日	10月、県内企業倒産は6件 帝国データバンクは、10月の県内企業倒産集計を発表。法的整理による倒産は6件。
11日	J A、経団連と初会合～連携の具体策を検討 J Aグループと経団連は、東京都で農業強化策を話し合う作業部会の初会合を開催。	12日	延岡市で県北バイオマス協設立 県北の森林組合代表らが、残材の活用に向け延岡市で「県北木質バイオマス供給協議会」を設立。
13日	改正電気事業法が成立 電力事業への新規参入を自由化する「改正電気事業法」が成立。電力システム改革の推進が目的。	13日	県内医療関連企業17社、東京で展示会 県内医療関連企業17社は、東京都で技術展示会を開催。全国医療メーカーとのマッチングが目的。
13日	10月企業物価、5年ぶり上昇 日本銀行は、10月の国内企業物価指数(速報)が前年同月比2.5%上昇と発表。	14日	宮崎市でインドネシア経済のセミナー開催 県工業会などは、宮崎市でインドネシア経済交流セミナーを開催。県内企業などから35名出席。
14日	7～9月期GDP、年率換算で実質1.9%増 内閣府は、7～9月期国内総生産速報値が実質0.5%増、年率換算で前期比1.9%増と発表。	15日	宮崎市にフードビジネス相談ステーション開設 県は、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を宮崎市のみやざき県民協働支援センターに開設。
18日	13年上半期工場立地件数、68%増の782件 経済産業省は、2013年上半期の工場立地動向調査(速報)で全国の立地件数は782件と発表。	17日	日南市で着地型観光 日南市は、着地型観光「おまたせしました～日南の幸開き」事業を開始。体験メニューは17種類。
20日	1～10月訪日外国人、約866万人と過去最多 観光局は、訪日外国人入込客数が1～10月累計で865万9,600人と年間の過去最多を更新と発表。	20日	県内子牛競り市価格、品薄で高騰 県内7つの家畜市場で子牛競り市落札価格が高騰。11月期の平均価格(速報値)は53万7,467円。
20日	10月の貿易赤字1兆907億円 財務省は、10月の貿易統計(速報)で貿易収支が1兆907億円の赤字と発表。16カ月連続。	20日	東九州道開通見据え、観光推進協発足 宮崎、大分両県の観光団体でつくる「東九州広域観光推進協議会」が発足。観光振興を目指す。
22日	11月月例経済報告、基調判断据置き 政府は、11月月例経済報告で国内景気が「緩やかに回復しつつある」と基調判断を据置き。	21日	県産材活用で県が認定制度創設 県は、県産材需要拡大などを推進するため「環境貢献型みやざきスギの家」認定制度を創設。
26日	減反廃止を政府決定 政府は、コメ政策を転換し生産調整(減反)を2018年度で廃止するなどの新たな政策を決定。	22日	「宮崎キャビア」販売開始 本県の新たな特産品として「宮崎キャビア1983」の限定販売を開始。30年かけ商品化。
28日	東証、6年ぶり高値の1万5,727円12銭 東京株式市場は、日経平均株価終値が1万5,727円12銭と今年の高値を更新。	22日	歴史的まちづくり支援～餌肥地区を国認定 日南市は、策定した「まちづくりのための歴史的風致維持向上計画」が国から認定。県内初。
29日	14年コメ生産目標、26万トン減の765万トン 農林水産省は、2014年の主食用米生産数量目標を前年比26万トン減の765万トンに決定。	29日	宮崎ー台北線、14年3月から増便 県は、チャイナエアライン(台湾)が運航する国際定期便「宮崎ー台北線」が週3便に増便と発表。